

市川市社会福祉法人保育所等事故防止推進事業補助金交付要綱

(趣旨)

第1条 この要綱は、保育所等の安全かつ安心な保育環境の確保を支援するため、市内に保育所等を設置している社会福祉法人に対し、予算の範囲内において、市川市社会福祉法人保育所等事故防止推進事業補助金（以下「補助金」という。）を交付することに関し、市川市社会福祉法人の助成に関する条例（昭和52年条例第30号。第7条において「条例」という。）及び市川市社会福祉法人の助成に関する条例施行規則（昭和52年規則第33号。以下「規則」という。）に定めるもののほか、必要な事項を定めるものとする。

(定義)

第2条 この要綱において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

(1) 保育所等 児童福祉法（昭和22年法律第164号）第35条第4項の規定による認可を受けている保育所、就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律（平成18年法律第77号）第2条第6項に規定する認定こども園（児童福祉法第35条第4項の規定による認可を受けている保育所に限る。）又は市川市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例（平成26年条例第13号）第29条に規定する小規模保育事業所A型をいう。

(2) 事故防止機器 睡眠中の児童の体動又は体の向きを検知する等の機能を有する機器その他これと同等以上の機能を有する機器であって、次のいずれかの要件を満たすものをいう。

ア 医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律（昭和35年法律第145号）に基づく医療機器の製造販売の承認等がなされていること。

イ 消費生活用製品安全法（昭和48年法律第31号）第13条の規定に基づく表示が付されていること。

ウ 他の保育所等において導入実績があること。

エ その他市長が保育所等における睡眠中の事故の防止又は保育の質の確保若しくは向上につながると認めるものであること。

(補助対象者)

第3条 補助金の交付の対象となる者は、市内に保育所等を設置している社会福祉法人とする。

(補助対象事業)

第4条 補助金の交付の対象となる事業（以下「補助対象事業」という。）は、保育所等における睡眠中の事故の防止又は保育の質の確保若しくは向上のため事故防止機器を導入する事業であって、次に掲げる要件を満たすものとする。

- (1) 満3歳未満の児童（3歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある者を含む。以下「対象児童」という。）を対象として導入するものであること。ただし、市長が特に必要があると認めるときは、この限りでない。
- (2) 対象児童（過去に補助金の交付を受けて導入した事故防止機器を使用している者を除く。）の数を超える事故防止機器を導入するものでないこと。
- (3) 一の対象児童について2以上の事故防止機器を導入するものでないこと。

(補助対象経費)

第5条 補助金の交付の対象となる経費（以下「補助対象経費」という。）は、事故防止機器の導入のために必要な購入費、リース料、導入費用その他市長が必要と認める経費（これらに係る消費税及び地方消費税を含む。）とする。

(補助金の額)

第6条 補助金の額は、500,000円と補助対象経費から寄附金その他の収入額を控除した額とを比較して少ない方の額に4分の3を乗じて得た額（その額に1,000円未満の端数が生じたときは、これを切り捨てた額）とする。

(交付の申請に係る添付書類)

第7条 条例第2条第4号に規定するその他市長が必要と認める書類は、次に掲げるとおりとする。

- (1) 市川市社会福祉法人保育所等事故防止推進事業補助金事業計画書（様式第1号）
- (2) 補助対象事業に要する費用の見積書及び内訳書
- (3) 事故防止機器の機能を詳細に確認できる資料
- (4) その他市長が必要と認める書類

2 規則第2条の申請書の提出は、市長が別に定める期間に行うものとする。
（交付の条件）

第8条 補助金の交付の決定に付する条件は、次に掲げるとおりとする。

- (1) 補助対象事業が予定の期間内に完了しない場合又は補助対象事業の遂行が困難になった場合は、速やかに、その旨を市長に報告して、その指示を受けること。
- (2) 補助対象事業により取得し、又は効用の増加した単価300,000円以上の機械、器具その他の財産については、補助事業等により取得し、又は効用の増加した財産の処分制限期間（平成20年厚生労働省告示第384号）に定める期間を経過するまで、市長の承認を受けずに補助金の交付の目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸し付け、担保に供し、又は廃棄しないこと。
- (3) 市長の承認を受けて補助対象事業により取得し、又は効用の増加した財産を処分し、当該財産により収入を得たときは、その収入の一部又は全部を納付すること。
- (4) 補助対象事業により取得し、又は効用の増加した財産については、補助対象事業の完了後においても善良な管理者の注意をもって管理するとともに、その効率的な運用を図ること。
- (5) 補助対象事業の完了後に消費税及び地方消費税の申告を行ったことにより、補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額が確定したときは、市川市社会福祉法人保育所等事故防止推進事業補助金に係る消費

税仕入控除税額報告書（様式第2号）により、速やかに、市長に報告すること。

(6) 前号の規定による報告をした場合において、同号に規定する仕入控除税額があるときは、市長の求めに応じ、その全額を納付すること。

(7) 補助対象事業に係る収入及び支出を明らかにした帳簿を備え、当該収入及び支出について証拠書類を整理し、かつ、当該帳簿及び証拠書類を補助金の額の確定の日（補助対象事業の中止又は廃止の承認を受けた場合には、その承認を受けた日）の属する年度の終了後5年間保管すること。ただし、補助対象事業により取得し、又は効用の増加した単価300,000円以上の財産がある場合は、当該期間の経過後についても、当該財産の財産処分が完了する日又は補助事業等により取得し、又は効用の増加した財産の処分制限期間に定める期間を経過する日のいずれか遅い日まで保管すること。

（実績報告）

第9条 規則第5条に規定するその他の市長が必要と認める書類は、次に掲げるとおりとする。

- (1) 市川市社会福祉法人保育所等事故防止推進事業報告書（様式第3号）
- (2) 事故防止機器の納品書
- (3) 領収書その他の補助対象事業の実施に要した費用の支払を証する書類
- (4) その他市長が必要と認める書類

（補則）

第10条 この要綱に定めるもののほか、必要な事項は、別に定める。

附 則

この要綱は、平成31年3月20日から施行し、平成30年4月1日から適用する。

附 則

（施行期日）

- 1 この要綱は、令和元年12月27日から施行し、平成31年4月1日から

適用する。

(経過措置)

- 2 新要綱の規定は、令和元年度以後の年度分の市川市社会福祉法人保育所等事故防止推進事業補助金について適用し、平成30年度分までの市川市社会福祉法人保育所等事故防止推進事業補助金については、なお従前の例による。